

2024 年 7 月 1 日 全 8 頁

2024 年 6 月日銀短観

大企業非製造業の業況判断 DI (最近) が 4 年ぶりに悪化

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2024 年 6 月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI (最近) は+13%pt (前回差+2%pt)、大企業非製造業では+33%pt (同▲1%pt) となった。後者の悪化は、新型コロナウイルス感染拡大で経済活動が厳しく抑制された 2020 年 6 月以来だ。
- 大企業製造業では素材業種の業況判断 DI (最近) が幅広く上昇した。サプライチェーンの川上に位置する業種で一段と価格転嫁が進んだとみられる。他方、「鉄鋼」(前回差▲16%pt) は大幅に低下した。加工業種では、円安の恩恵もあって輸出比率の高い業種が上昇した。「自動車」(同▲1%pt) は 6 月 3 日に公表された認証不正問題もあって低下したとみられるが、低下幅はわずかだった。大企業非製造業では「小売」(同▲12%pt) の業況判断 DI (最近) が大幅に低下した。個人消費の低迷に加え、時間外労働の上限規制適用開始を背景とした輸送費の増加などが収益を圧迫しているとみられる。また、訪日外客数の増加ペースの鈍化も企業マインドを悪化させたとみられ、インバウンド需要の影響を受けやすい「対個人サービス」(同▲4%pt) や「宿泊・飲食サービス」(同▲3%pt) も低下した。
- 2023 年度 of 全規模全産業の設備投資計画 (含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない) は前年度比+10.6%であり、製造業が同+6.7%、非製造業が同+12.8%となった。2024 年度では同+8.4%であり、とりわけ製造業では 6 月調査として高めの数値が示された。コロナ禍や物価高で企業が先送りしてきた更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などの需要が蓄積しているとみられる。他方、非製造業では設備の不足感が強い中でも設備投資計画は控えめだった。

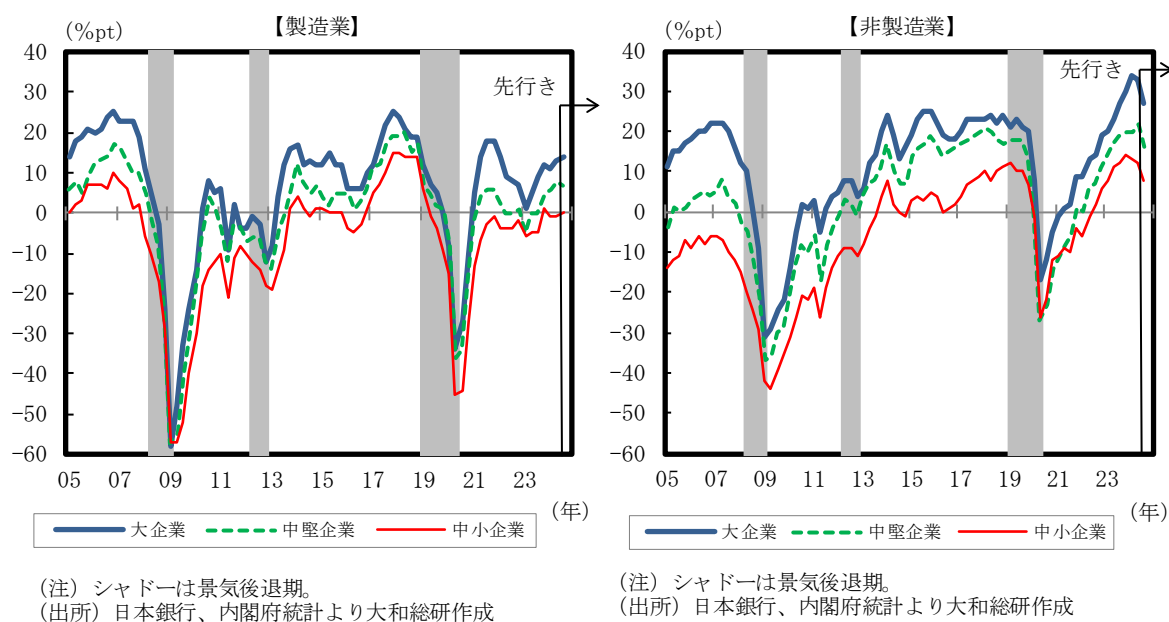
【業況判断 DI（最近）】「自動車」の業況判断 DI（最近）の悪化は小幅にとどまる

2024 年 6 月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+13%pt（前回差+2%pt）、大企業非製造業では+33%pt（同▲1%pt）となった。後者の悪化は、新型コロナウイルス感染拡大で経済活動が厳しく抑制された 2020 年 6 月以来だ。

大企業製造業では、「繊維」（前回差+11%pt）や「化学」（同+8%pt）を中心に素材業種の業況判断 DI（最近）が幅広く上昇した。サプライチェーンの川上に位置する業種で一段と価格転嫁が進んだとみられる。「鉄鋼」（同▲16%pt）は大幅に低下したが、先行きでは今回差+8%pt と大きめの改善が見込まれている。6 月 3 日に公表された自動車の認証不正問題の影響を重くみた上で、先行きの業況の急回復を見越した回答が多かった可能性がある。加工業種では、円安の恩恵もあって「業務用機械」（同+6%pt）や「はん用機械」（同+4%pt）などの輸出比率の高い業種が上昇した。他方、「自動車」（同▲1%pt）は前述の認証不正問題もあって低下したとみられる。とはいえ、生産が停止された乗用車の年間の国内生産台数は乗用車全体のその 2%程度にとどまることから、業況判断 DI（最近）の低下幅はわずかだった¹。

大企業非製造業では、「小売」（前回差▲12%pt）の業況判断 DI（最近）が大幅に低下した。個人消費の低迷に加え、時間外労働の上限規制適用開始を背景とした輸送費の増加などが収益を圧迫しているとみられる。また、訪日外客数の増加ペースの鈍化も企業マインドを悪化させた可能性がある。この点、インバウンド需要の影響を受けやすい「対個人サービス」（同▲4%pt）や「宿泊・飲食サービス」（同▲3%pt）の低下も目立った。他方、「通信」（同+11%pt）は大幅に上昇し非製造業全体を下支えした。

図表 1：業種別・規模別に見た業況判断 DI



¹ 6 月 6 日付の NHK 報道 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240606/k10014472151000.html>) によれば、トヨタ自動車で生産停止となった 3 車種（カローラ フィールダー、カローラ アクシオ、ヤリス クロス）の 2023 年度の生産台数は 13 万台程度、マツダで対象になった 2 車種（ロードスター RF、MAZDA2）は同 1.5 万台程度だった。

【業況判断 DI（先行き）】非製造業で人手不足などによる先行きへの警戒感が強い

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+14%pt（今回差+1%pt）、大企業非製造業は+27%pt（同▲6%pt）となった。

大企業製造業では、「鉄鋼」（今回差+8%pt）で業況の回復が見込まれているほか、「電気機械」（同+8%pt）や「金属製品」（同+6%pt）、「生産用機械」（同+5%pt）などの加工業種が上昇した。他方、3月調査に続き「木材・木製品」（同▲23%pt）が大幅に低下した。また原材料高の影響が表れやすい「食料品」（同▲10%pt）や、「業務用機械」（同▲9%pt）も低下した。

大企業非製造業では、ほぼ全ての業種で業況判断 DI（先行き）が低下した。円安による原材料高に加え、人手不足や時間外労働の上限規制適用開始などによるコスト増で見通しが悪化したとみられる。「電気・ガス」（今回差▲10%pt）や「物品賃貸」（同▲8%pt）、「卸売」（同▲7%pt）、「不動産」（同▲7%pt）、「宿泊・飲食サービス」（同▲7%pt）などが大きく低下した。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2024年3月調査			2024年6月調査			2024年3月調査			2024年6月調査		
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	11	10	13	2	14	1	-1	0	-1	0	0	1
繊維	11	19	22	11	22	0	-16	-18	-19	-3	-25	-6
木材・木製品	15	-23	15	0	-8	-23	-20	-24	-10	10	-13	-3
紙・パルプ	4	4	11	7	11	0	-6	3	-2	4	-10	-8
化学	2	8	10	8	13	3	0	-1	6	6	5	-1
石油・石炭製品	9	8	17	8	17	0	0	0	-8	-8	-8	0
窯業・土石製品	29	32	35	6	30	-5	3	8	-1	-4	3	4
鉄鋼	16	0	0	-16	8	8	-19	-13	-20	-1	-14	6
非鉄金属	6	3	6	0	9	3	4	0	-6	-10	7	13
食料品	24	12	21	-3	11	-10	12	12	15	3	11	-4
金属製品	0	6	3	3	9	6	3	5	1	-2	-1	-2
はん用機械	23	22	27	4	29	2	12	9	13	1	2	-11
生産用機械	17	17	11	-6	16	5	-3	-5	-4	-1	-1	3
業務用機械	16	19	22	6	13	-9	4	8	14	10	18	4
電気機械	0	3	1	1	9	8	-3	0	0	3	2	2
造船・重機等	18	5	14	-4	18	4	12	10	11	-1	18	7
自動車	13	8	12	-1	10	-2	-8	8	0	8	5	5
素材業種	9	8	14	5	14	0	-8	-6	-8	0	-7	1
加工業種	12	11	13	1	14	1	2	4	4	2	5	1
非製造業	34	27	33	-1	27	-6	13	8	12	-1	8	-4
建設	26	23	25	-1	20	-5	15	7	15	0	10	-5
不動産	52	45	50	-2	43	-7	19	14	19	0	12	-7
物品賃貸	28	21	29	1	21	-8	23	22	26	3	22	-4
卸売	31	19	32	1	25	-7	11	5	8	-3	2	-6
小売	31	26	19	-12	18	-1	8	1	6	-2	1	-5
運輸・郵便	24	25	29	5	27	-2	5	1	7	2	3	-4
通信	29	33	40	11	40	0	8	8	20	12	8	-12
情報サービス	54	47	54	0	51	-3	35	29	33	-2	29	-4
電気・ガス	16	10	20	4	10	-10	0	5	14	14	8	-6
対事業所サービス	40	38	40	0	35	-5	14	14	16	2	13	-3
対個人サービス	33	30	29	-4	29	0	17	13	17	0	9	-8
宿泊・飲食サービス	52	42	49	-3	42	-7	25	23	20	-5	16	-4
全産業	22	19	22	0	20	-2	7	5	7	0	5	-2

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

【売上高・経常利益計画】コスト増が重しとなり 24 年度は増収・減益の見込み

2024 年度における全規模全産業の売上高計画では前年度比 1.9%の増収が見込まれる一方、経常利益計画では同 7.5%の減益が見込まれている。とりわけ大企業非製造業の見込みが悲観的であり、高水準の賃上げや円安などによるコスト増への警戒感が背景にあるとみられる。

2024 年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は 144.77 円と、3 月調査の 141.42 円から円安方向に修正されたが、足元の市場為替レートに比べれば円高水準にある。急激な円高への揺り戻しが起こらない限りは、製造業を中心に 24 年度の経常利益計画は上方修正される余地があるだろう。

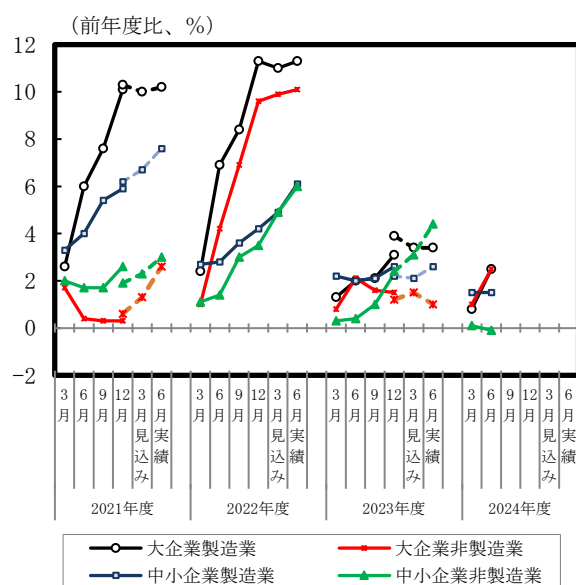
図表 3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2023年度	2024年度 (計画)	修正率			2023年度	2024年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	2.5	1.6	大企業	製造業	9.1	-8.8	-3.6
	国内	3.7	2.4	1.4		うち素材業種	5.3	-7.6	12.3
	輸出	2.9	2.6	2.2		加工業種	10.4	-9.2	-8.1
	非製造業	1.0	2.5	1.0		非製造業	15.5	-8.5	0.7
	全産業	2.0	2.5	1.3		全産業	12.2	-8.6	-1.5
中堅企業	製造業	2.2	2.7	0.9	中堅企業	製造業	10.5	-4.4	10.0
	非製造業	4.4	2.2	1.1		非製造業	13.3	-4.6	4.6
	全産業	3.7	2.4	1.0		全産業	12.4	-4.6	6.3
中小企業	製造業	2.6	1.5	0.4	中小企業	製造業	12.7	-6.4	2.4
	非製造業	4.4	-0.1	1.1		非製造業	13.2	-5.8	1.3
	全産業	4.0	0.2	0.9		全産業	13.1	-5.9	1.5
全規模合計	製造業	3.0	2.4	1.3	全規模合計	製造業	9.6	-8.1	-1.5
	非製造業	3.0	1.6	1.0		非製造業	14.6	-7.2	1.6
	全産業	3.0	1.9	1.1		全産業	12.4	-7.5	0.2

(注) 修正率は、前回調査との対比。

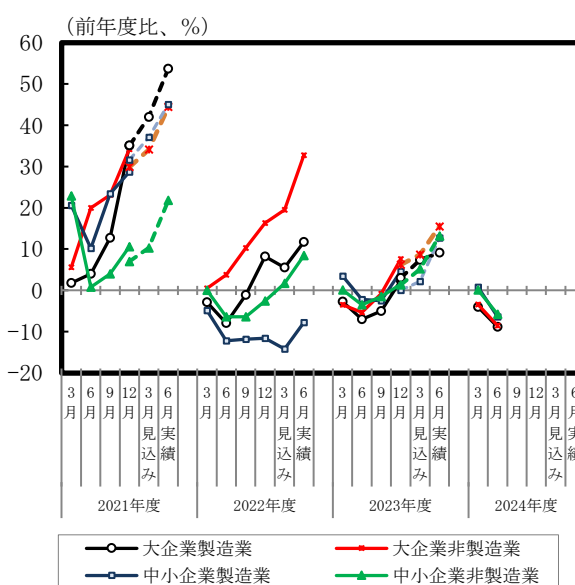
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4：売上高計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 5：経常利益計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【需給・価格判断】幅広い規模・業種で価格転嫁が進展する見込み

大企業の「国内での製商品・サービス需給判断 DI（最近）」は、製造業で▲10%pt（前回差+1%pt）、非製造業で▲1%pt（同 0%pt）となった。先行きは、製造業で▲8%pt（今回差+2%pt）、非製造業で▲2%pt（同▲1%pt）と見込まれている。

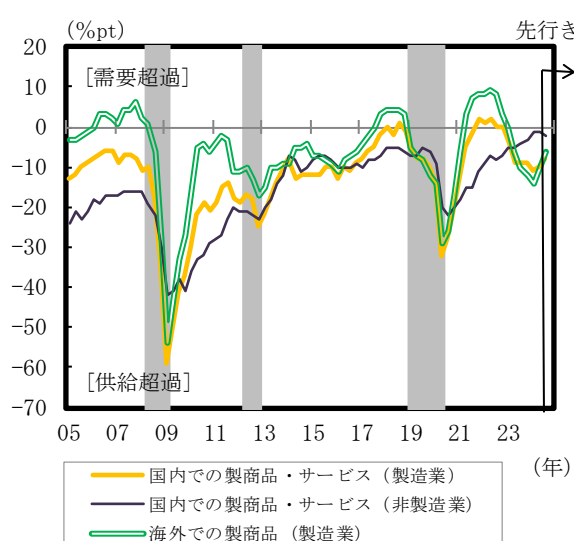
大企業の「海外での製商品需給判断 DI（最近）」は、「加工業種」で▲6%pt（前回差+4%pt）、「素材業種」で▲14%pt（同+7%pt）となった。このところ低迷してきた外需が徐々に回復している可能性が示唆される。

大企業の「仕入価格判断 DI（最近）」は、製造業で+47%pt（前回差+5%pt）、非製造業で+47%pt（同+4%pt）となった。いずれも 3 月調査では低下が見込まれていたことから、足元では企業の想定以上に仕入れ価格の上昇が進行している。先行きについては、製造業が+44%pt（今回差▲3%pt）、非製造業が+46%pt（同▲1%pt）と見込まれている。

大企業の「販売価格判断 DI（最近）」は、製造業が+29%pt（前回差+4%pt）、非製造業が+29%pt（同+2%pt）となった。先行きについては、製造業が+27%pt（今回差▲2%pt）、非製造業が+30%pt（同+1%pt）と見込まれている。

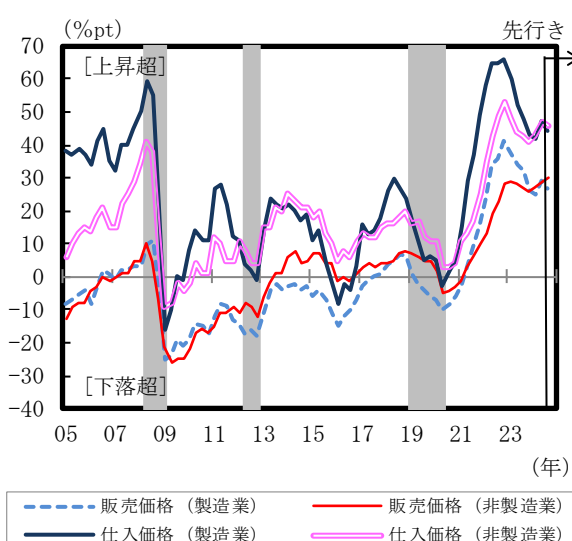
最近の疑似交易条件（販売価格判断 DI と仕入価格判断 DI の差）を見ると、大企業では製造業・非製造業ともに悪化した。先行きは製造業、非製造業ともに改善の見込みだ。いずれの業種でも仕入価格が低下するとみられるほか、非製造業では販売価格の上昇が見込まれている。中小企業においても、先行きは製造業、非製造業ともに販売価格の上昇を主因に疑似交易条件が改善するとみられ、幅広い規模・業種で価格転嫁の一段の進展が予想される。

図表 6：需給判断 DI（大企業）



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表 7：価格判断 DI（大企業）



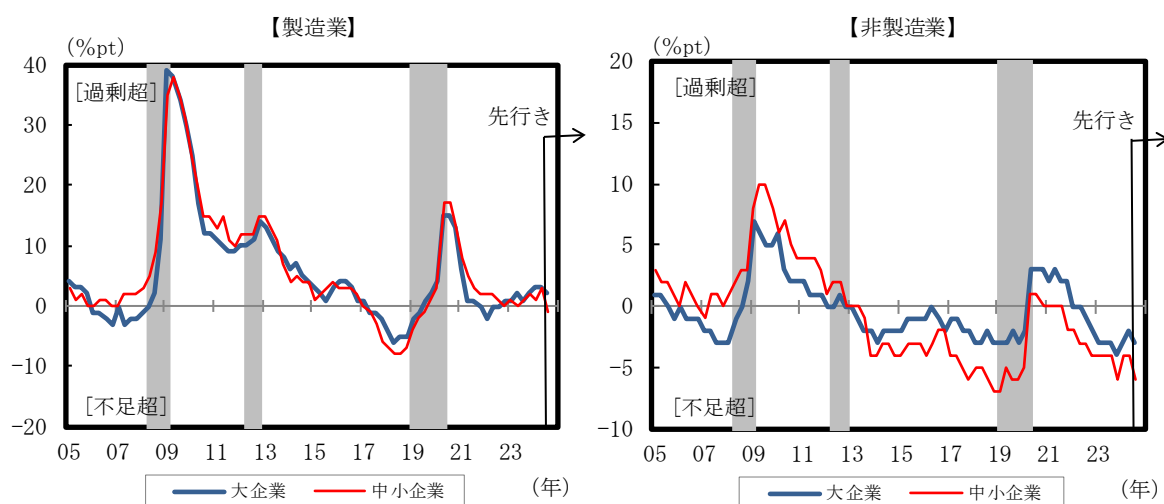
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】先行きは大企業製造業以外で設備が不足

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断 DI」(最近)は、大企業製造業では+3%pt(前回差 0%pt)、大企業非製造業では▲2%pt(同+1%pt)であった。先行きは大企業製造業が+2%pt(今回差▲1%pt)、大企業非製造業が▲3%pt(同▲1%pt)であった。

大企業製造業では緩やかながらも設備の過剰感が解消に向かうとみられる。他方、大企業非製造業や中小企業の各業種では「生産・営業用設備判断 DI」(先行き)のマイナス(設備の不足超)が見込まれている。とりわけマイナス幅が大きい中小企業非製造業では、前述した収益見通しの低調さなどが設備投資の足を引っ張っている可能性がある。

図表 8 : 生産・営業用設備判断 DI



(注) シャドーは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。

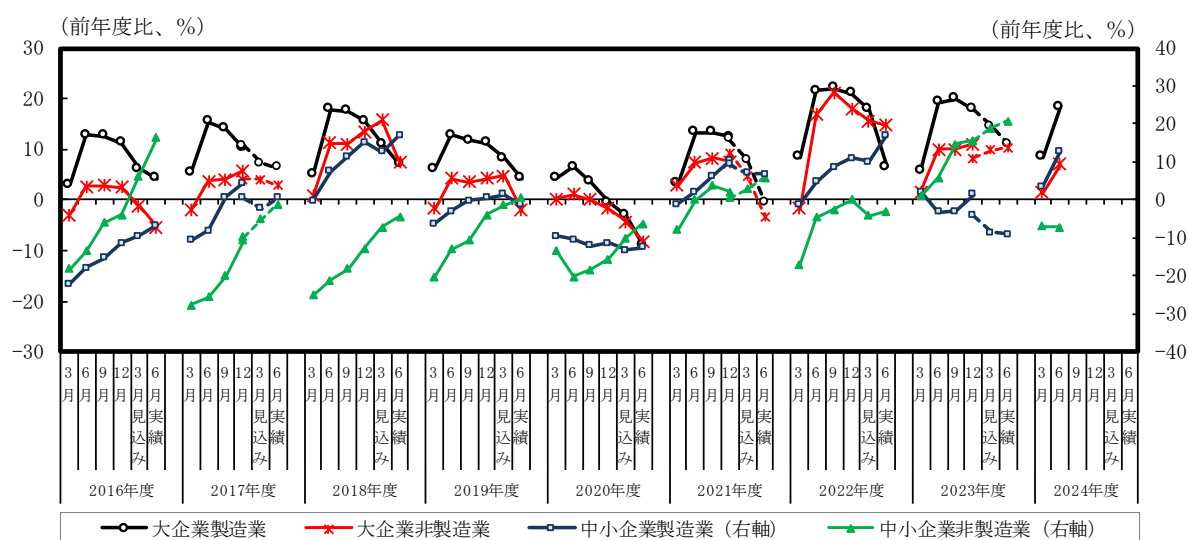
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備投資計画】24年度計画は製造業で高めの数値に

2023年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+10.6%だった。内訳を見ると、製造業が同+6.7%、非製造業が同+12.8%である。

2024年度では前年度比+8.4%だった。とりわけ製造業では6月調査として高めの数値が示された。2023年度の実績が高水準だったにもかかわらず、依然として設備投資需要が強い。コロナ禍や物価高で企業が先送りしてきた更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などの需要が蓄積しているとみられる。他方、非製造業では前述したように設備の不足感が強い一方、設備投資計画は2022年度や2023年度の6月調査の数値を下回った。

図表9：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表10：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2023年度	2024年度				2023年度	2024年度	
			(計画)	修正率				(計画)	修正率
大企業	製造業	11.1	18.4	5.9	大企業	製造業	11.0	19.1	6.9
	非製造業	10.4	7.0	6.0		非製造業	7.5	14.3	8.6
	全産業	10.6	11.1	6.0		全産業	8.8	16.1	7.9
中堅企業	製造業	9.0	17.1	3.1	中堅企業	製造業	14.6	12.5	1.2
	非製造業	13.1	3.7	0.9		非製造業	8.7	6.3	-2.1
	全産業	11.4	9.0	1.8		全産業	10.0	7.7	-1.3
中小企業	製造業	-9.1	13.0	8.4	中小企業	製造業	8.9	25.3	9.0
	非製造業	20.8	-7.2	1.3		非製造業	24.5	6.0	4.9
	全産業	9.4	-0.8	3.8		全産業	20.3	10.8	6.0
全規模合計	製造業	6.7	17.2	5.7	全規模合計	製造業	11.3	18.6	6.3
	非製造業	12.8	3.5	4.2		非製造業	9.3	11.7	5.8
	全産業	10.6	8.4	4.8		全産業	10.0	14.0	6.0

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

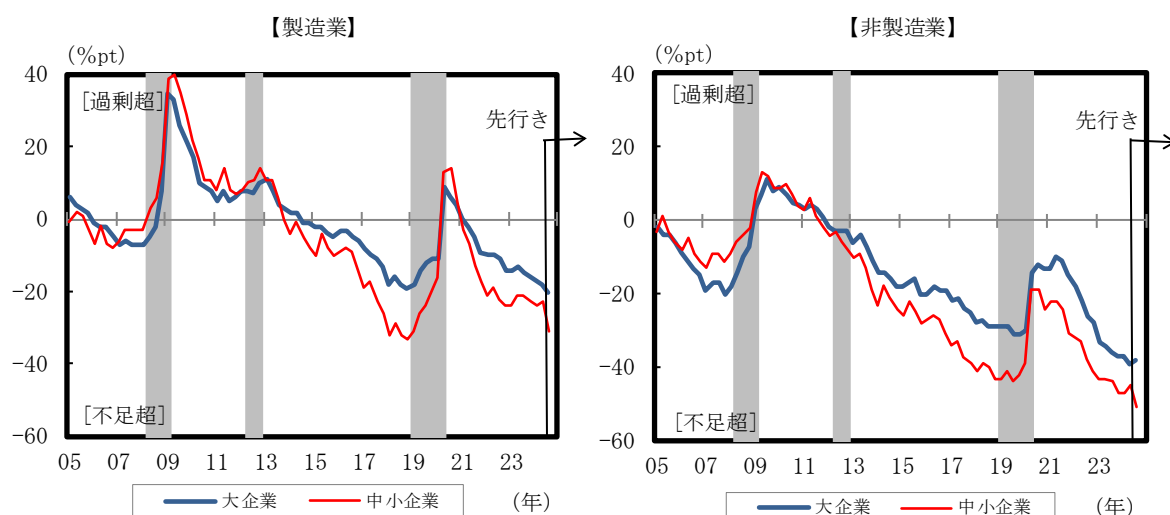
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きは製造業を中心に人手不足感の強まりが続く見込み

雇用の過不足感を示す「雇用人員判断 DI」(最近)は、大企業製造業で▲18%pt (前回差▲1%pt)、大企業非製造業で▲39%pt (同▲2%pt)だった。労働供給の増加余地の小ささに加え、製造業では外需の回復などが、非製造業では時間外労働の上限規制適用開始などが労働需給を引き締めているとみられる。中小企業では、製造業で▲23%pt (同+1%pt)、非製造業で▲45%pt (同+2%pt) と、いずれも小幅ながら不足感が緩和した。

先行きは、大企業製造業で▲20%pt (今回差▲2%pt)、大企業非製造業で▲38%pt (同+1%pt)、中小企業製造業で▲31%pt (同▲8%pt)、中小企業非製造業で▲51%pt (同▲6%pt) と見込まれている。相対的には製造業で人手不足感がより強まる見込みだ。

図表 11：雇用人員判断 DI



(注) シャドーは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成